

関西の未来とともに歩む
新たなリテール金融サービスモデルの
実現に向けて



関西みらいフィナンシャルグループ

2020年2月12日



本日の内容

I. 関西みらいフィナンシャルグループとは？

- ✓ 関西みらいフィナンシャルグループの概要
- ✓ 関西の地方銀行における私たちのポジション

3ページ
4ページ

II. 特長は？他の銀行と何が違うのか？

- ✓ 関西圏を営業地盤とすることの強み
- ✓ 関西みらいフィナンシャルグループの強み
- ✓ りそなグループであることの強み

6ページ
7、8ページ
9、10ページ

III. どんな会社を目指しているのか？

- ✓ 中期経営計画（2018年度～2020年度）における当社が目指す姿
- ✓ グループシナジー発揮に向けた様々な取り組み

12ページ
13、14ページ

IV. SDGsへの取り組み

- ✓ グループ銀行のSDGsに向けた取り組み

16、17ページ

V. 配当政策・株主優待

- ✓ 配当政策の考え方と株主さまへの還元方針

19ページ

I. 関西みらいフィナンシャルグループとは？

II. 特長は？他の銀行と何が違うのか？

III. どんな会社を目指しているのか？

IV. SDGsへの取り組み

V. 配当政策・株主優待

関西みらいフィナンシャルグループの概要

- ✓ 関西アーバン銀行、近畿大阪銀行、みなと銀行が経営統合について基本合意（3月3日）
- ✓ 経営統合について最終合意、統合契約締結（9月26日）
- ✓ 当社設立（11月14日）



関西アーバン銀行



近畿大阪銀行



みなと銀行

- ✓ 関西みらい銀行で17時まで営業店舗を順次拡大（2月以降）

2017年

2018年

2019年

2020年

20XX年

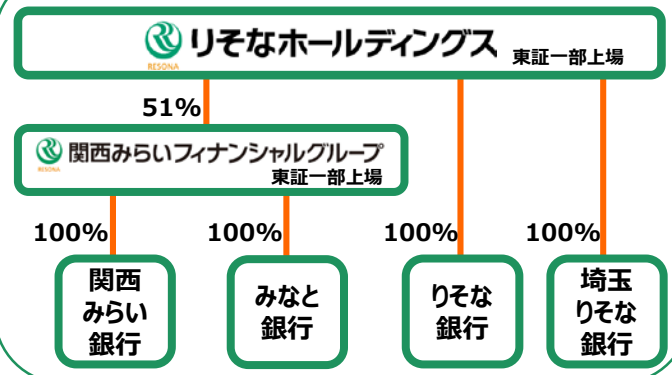
- ✓ 3銀行の経営統合完了、当社株式を東証一部へ上場（4月1日）



- ✓ 関西アーバン銀行と近畿大阪銀行が合併し、関西みらい銀行が発足（4月1日）
- ✓ 関西みらい銀行の事務システムをりそなシステムに統合（10月15日）

資本構成

(2019年9月末現在)

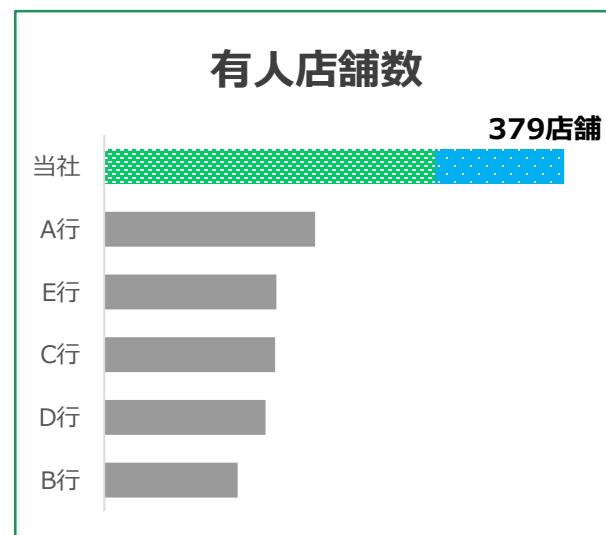
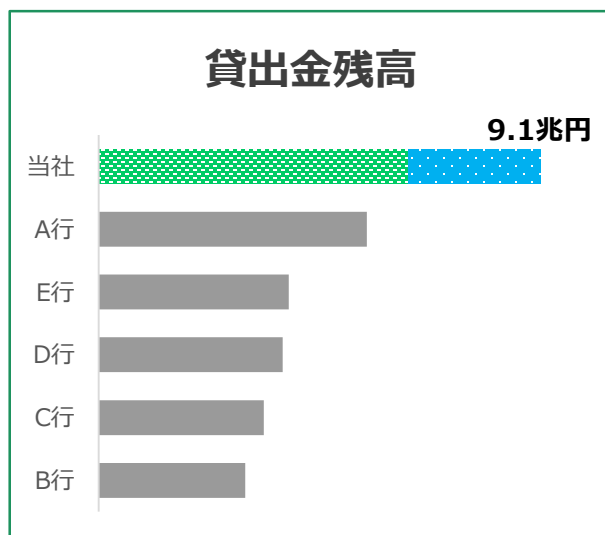
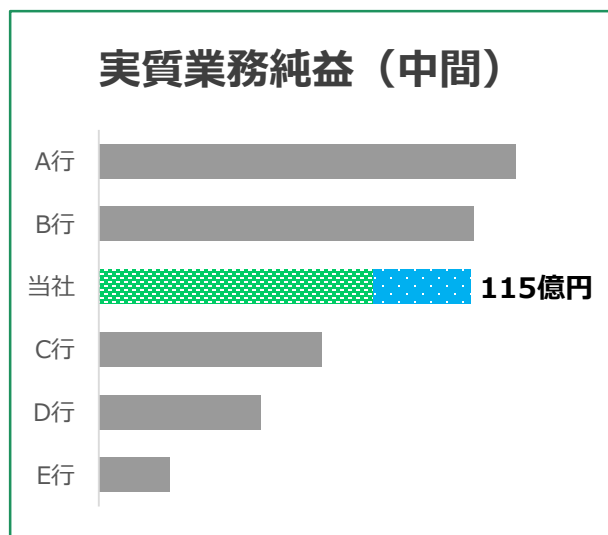
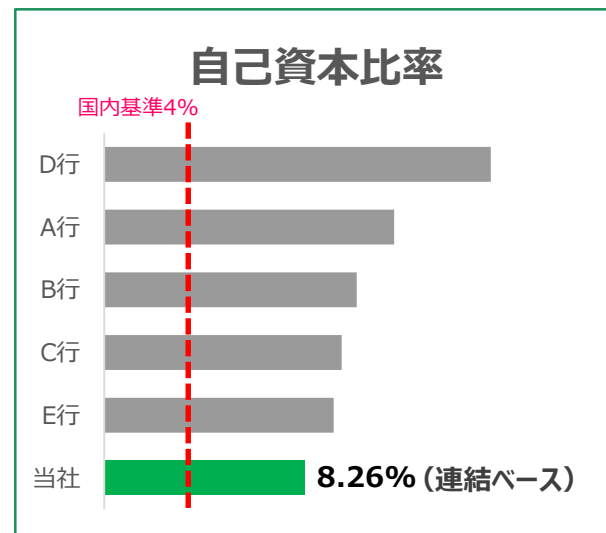
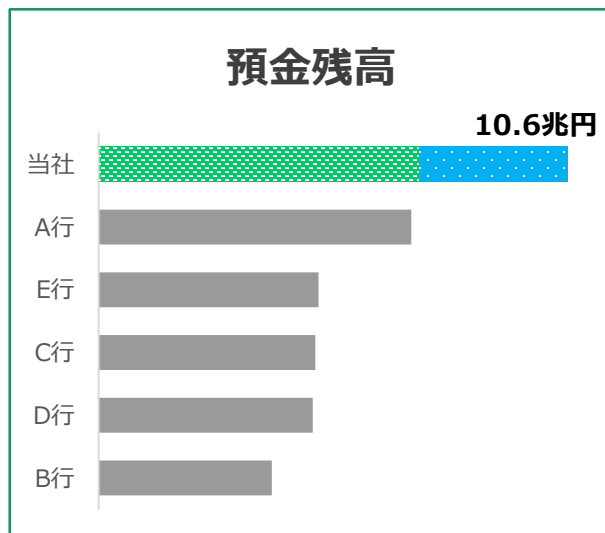
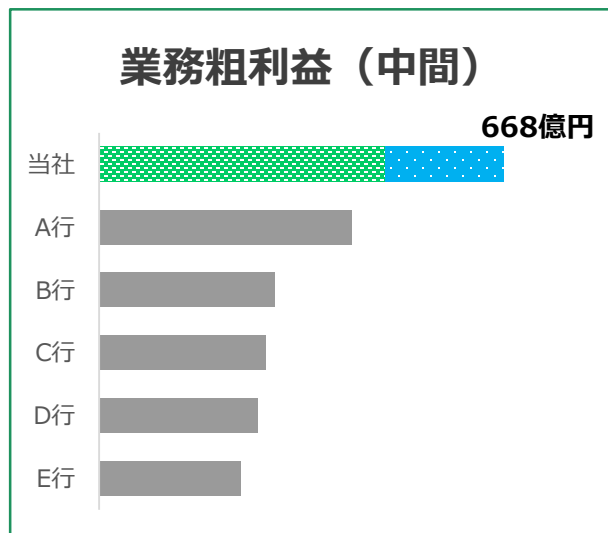


目指す姿

お客さまから「なくてはならない」と思っていたただける金融グループ

関西の地方銀行における私たちのポジション

■ 預金や貸出金、業務粗利益の規模は関西トップの水準



※当社実績（自己資本比率を除く）は関西みらい銀行とみなと銀行の2行合算で表示しております。（ 関西みらい銀行 みなと銀行）
 ※各計数は関西2府4県の上場地銀各社の2019年9月末基準の開示資料を基に当社にて作成しております。
 （業務粗利益・実質業務純益は中間期実績、その他項目は2019年9月末時点）

I. 関西みらいフィナンシャルグループとは？

II. 特長は？他の銀行と何が違うのか？

III. どんな会社を目指しているのか？

IV. SDGsへの取り組み

V. 配当政策・株主優待

関西圏を営業地盤とすることの強み

- 首都圏に次ぐ経済規模である関西圏において、主要営業エリアである3府県（大阪、兵庫、滋賀）は特に潜在力が高い

関西のこれからの主なイベント

2021年度	ワールドマスターズゲームズ2021関西	2025年度	2025年大阪・関西万博
2023年度	北大阪急行線延伸	2027年度	うめきた2期基盤整備完了
2024年度	滋賀国体	2029年度	大阪モノレール線延伸
2024年度	大阪メトロ中央線延伸、うめきた2期先行まちびらき	2031年度	JR・南海なにわ筋線開業

県別人口※1

3府県合算
15.7百万人

- 大阪府は全国3位、兵庫県は同7位
- 合算人口は東京都の13.8百万人を上回る

県別GDP※2

3府県合算
66.3兆円

- 大阪府は全国3位、兵庫県は同6位
- 合算GDPは全国の12%、関西の79%

県別貸出金※3

3府県合算
53.2兆円

- 大阪府は全国2位、兵庫県は同8位

事業所数※4

3府県合算
70.9万

- 大阪府は全国2位
- 合算事業所数は全国の13%、東京都を上回る

着工 新設住宅戸数※5

3府県合算
11.1万戸

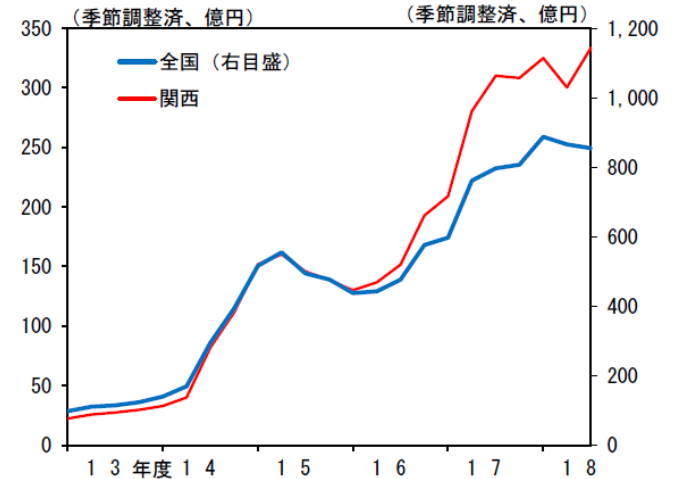
- 大阪府は全国3位
- 合算着工新設住宅戸数は全国の12%

県別預金※3

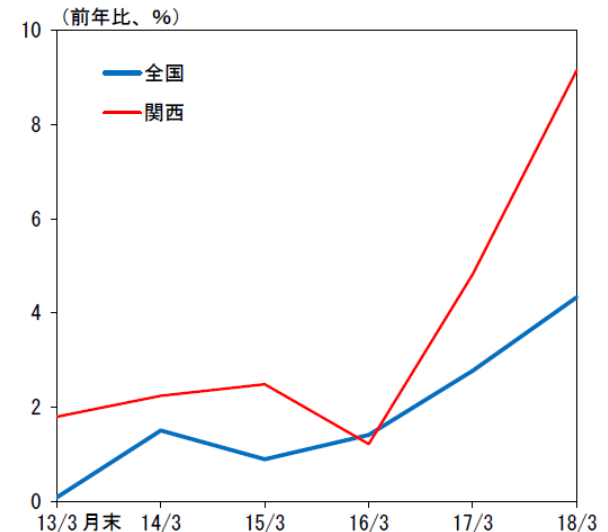
3府県合算
96.9兆円

- 大阪府は全国2位、兵庫県は同7位

<百貨店免税売上の推移※6>



<ホテル客室数の推移※6>



※1. 出所：総務省 人口推計（2018年10月時点） ※2. 出所：内閣府 平成28年度県民経済計算 ※3. 出所：日銀 都道府県別預金・現金・貸出金（国内銀行）<2019年3月末>

※4. 出所：総務省・経済産業省平成28年経済センサス-活動調査 ※5. 出所：国土交通省<2019年> ※6. 出所：日本銀行レポート<2019年1月>

関西みらいフィナンシャルグループの強み①

資産形成・運用コンサルティング

個人のお客さま中心に、「人生100年時代に備えた準備がしたい」「相続した資産を運用したい」などのニーズにお応えすることに強みを持っています。

住宅取得に関する金融サポート

地元の住宅分譲事業会社への分譲プロジェクトのコンサルティングや、住宅を購入されるお客さまへの手厚い保障付きの住宅ローンなどをご提供することに強みを持っています。

中小企業との幅広いお取引

大阪府下、兵庫県下の地域金融機関のなかで、中小企業とのメイン取引数が最も多く、多様な業種の事業法人との取引に強みを持っています。

【全国地銀グループ 投資信託残高比較】



【住宅ローンご利用者数と実行件数の推移】



【メインバンク社数】

<大阪府下>

10,948社

シェア10.4%

<兵庫県下>

6,780社

シェア13.1%

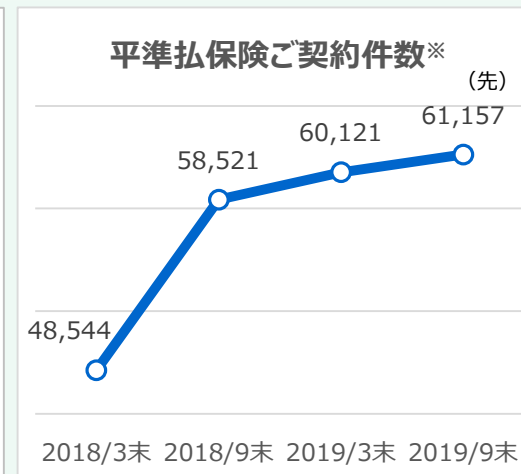
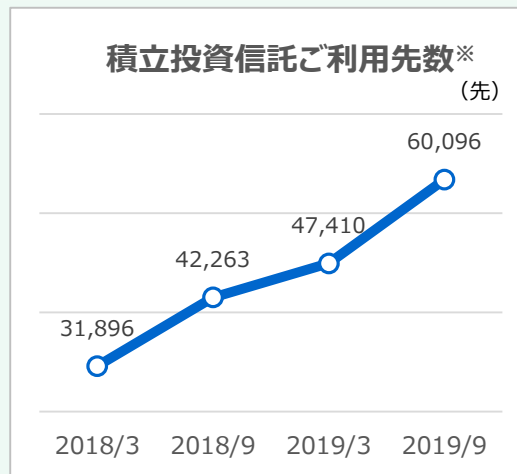
(出所) 帝国データバンク

関西みらいフィナンシャルグループの強み②

■ ライフステージに応じたコンサルティング

✓ 長寿化に備えた、お客さま一人ひとりのニーズに沿ったコンサルティングの実施

- 現役層のお客さまを中心に、お金についての将来設計・長期的な資産形成のサポートに注力
- マイホーム取得に合わせ、万一の場合に備えた保障の見直しについても注力



※関西みらい銀行とみなと銀行の2行合算で表示しております。

■ 住まいに関する金融サポート

✓ 金利だけではない、付加価値のある金融サービスを迅速にきめ細かくご提供

- 疾病や収入等の様々な不安に対して手厚い保障でサポート
- 働き方や職業キャリアの多様化に対応した、オーダーメイド型の住宅取得サポートも充実



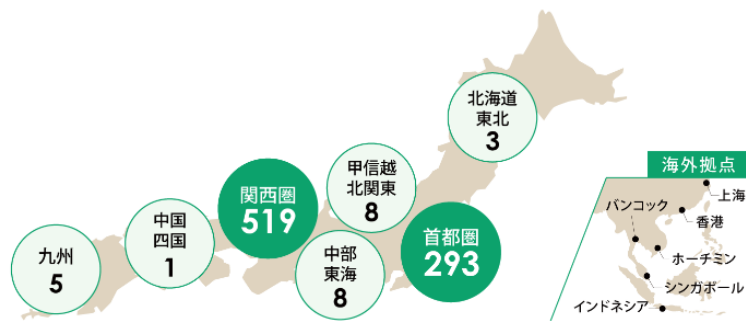
りそなグループであることの強み①

全国に広がるりそなグループの店舗ネットワーク

国内有人店舗数

837

2019年9月末現在



お客さまの使いやすい店舗体制

関西みらい銀行の**194カ店**で**17時**まで営業*1

さらに

土日営業も2拠点*2

グループ銀行店舗なら**どこでも!!**

りそなグループの銀行*2なら
 いろんな手続きが**どこでも**できます

*1: 現在110カ店で実施、2020年2月17日から194カ店に拡大予定

*2: みなと銀行1拠点を含む

*3: みなと銀行は2021年度予定の事務システム統合後

便利で、おトクな4銀行ATM

個人のお客さま限定

4銀行のATM

相互ご利用時のお引出し手数料*

0円

平日 8:45~18:00

*1 平日8:45~18:00以外の時間帯、および土・日・祝日は振込手数料100円(振替)のみとなります。

*2 お振込の相手銀行は、お振込の相手銀行とさせていただきます。

ATMを利用して4銀行間相互にお振込みを行う場合

振込手数料 本支店宛手数料と同額

2019年4月1日より関西アーバン銀行と近畿大阪銀行は合併し「関西みらい銀行」になりました。

りそな銀行
RESONA

埼玉りそな銀行
RESONA

関西みらい銀行
KANSAI

みなと銀行

グループ横断のビジネス創造拠点 「ビジネスプラザ」を新たに2拠点開設

Business Plaza
RESONA

ビジネスプラザとうきょう

ビジネスプラザさいたま

ビジネスプラザおおさか

New !

ビジネスプラザこうべ

New !

ビジネスプラザびわこ

りそなグループであることの強み②

■りそなグループアプリ ～ネットチャネルを通じた飛躍的な利便性向上～

✓ スマホ一台であらゆる取引が完結！ 今後、更なる利便性・機能性向上にご期待！



 **GOOD DESIGN AWARD**
2018年度受賞

スマホが
あなたの銀行に
りそなグループアプリ



振込・振替



定期預金



定期積立



外貨預金



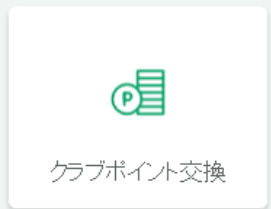
ペイジー支払い



公共料金支払い



りそなスマート保険



クラブポイント交換



投資信託



「残高どうなってる？」
そんな時はその場ですぐチェック！

残高確認



「あっ！明日は引き落としの日だ」
出金予定を事前にお知らせ

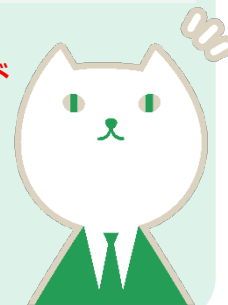
引落予定通知・実績通知



「振込しなきゃ…」
移動中でも即完了

振込

ダウンロード
はコチラ



I. 関西みらいフィナンシャルグループとは？

II. 特長は？他の銀行と何が違うのか？

III. どんな会社を目指しているのか？

IV. SDGsへの取り組み

V. 配当政策・株主優待

中期経営計画（2018年度～2020年度）における当社が目指す姿

お客さまから「なくてはならない」と思っていただけ金融グループ^o
～関西の地域経済・社会に欠かせない圧倒的な存在感の実現～

3つの基本戦略

1. 地域社会の発展・活性化への貢献

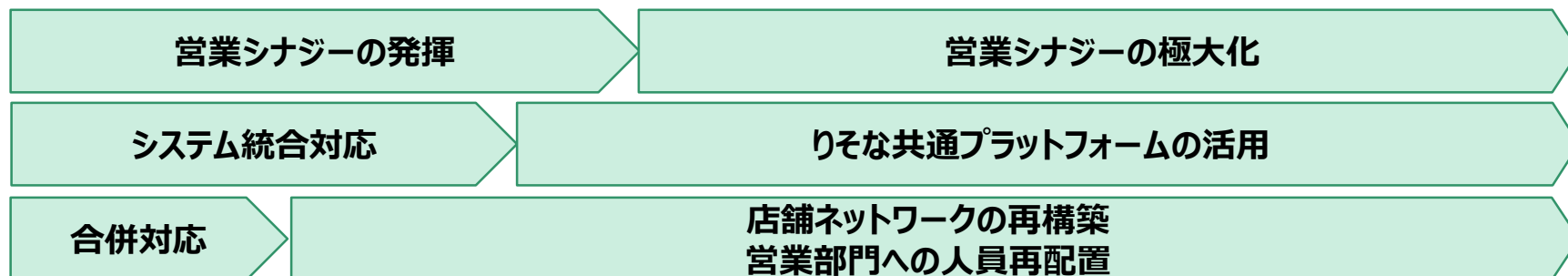
- 各行が培ってきた強みの共有
- ワンストップで高度な金融サービス、ソリューションの提供

2. 生産性とお客さま利便性の両立

- オペレーション改革のノウハウ共有
- 事務、システムの統合等

3. 本邦有数の金融ボリュームに相応しい収益性・効率性・健全性の実現

- 活力ある関西市場のポテンシャル
- スケールメリットによる優位性



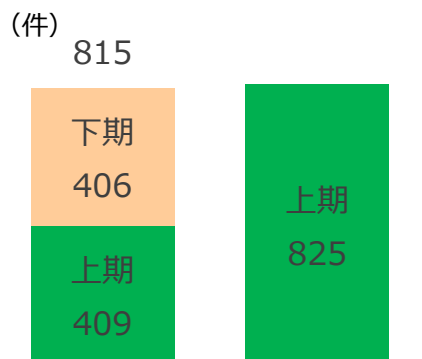
グループシナジー発揮に向けた様々な取り組み①

新たな収益の柱としての「承継・信託ビジネス」の取り組み

「承継ソリューションNo.1」

My Mirai's ブランドの構築

《事業承継提案件数》※

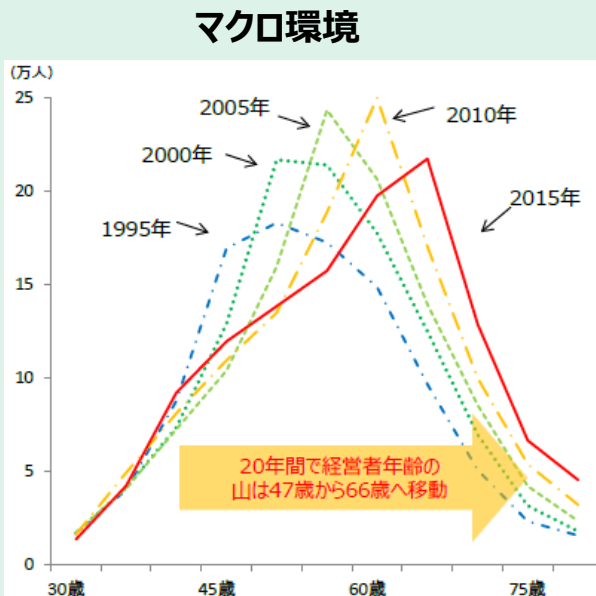


2018年度 2019年度

※自社株評価による提案先数
+個別提案書による提案先数

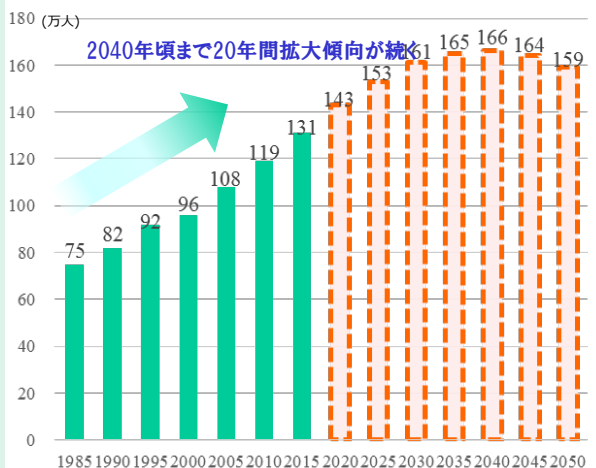
承継ソリューションに対するビジネス名称を制定し、グループ一丸となって中小企業のお客さまの事業承継支援を強化。

経営者年齢推移



出所：中小企業庁「事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会」

相続発生推移（見込）



出所：内閣府「高齢者白書」

信託ビジネスのグループ展開

- 相続発生件数の増加等社会的な課題へのソリューションとして、りそなの信託機能をFGグループに展開。
- 新規導入した旧関西アーバン銀行、みなと銀行でも多くの取り扱い。

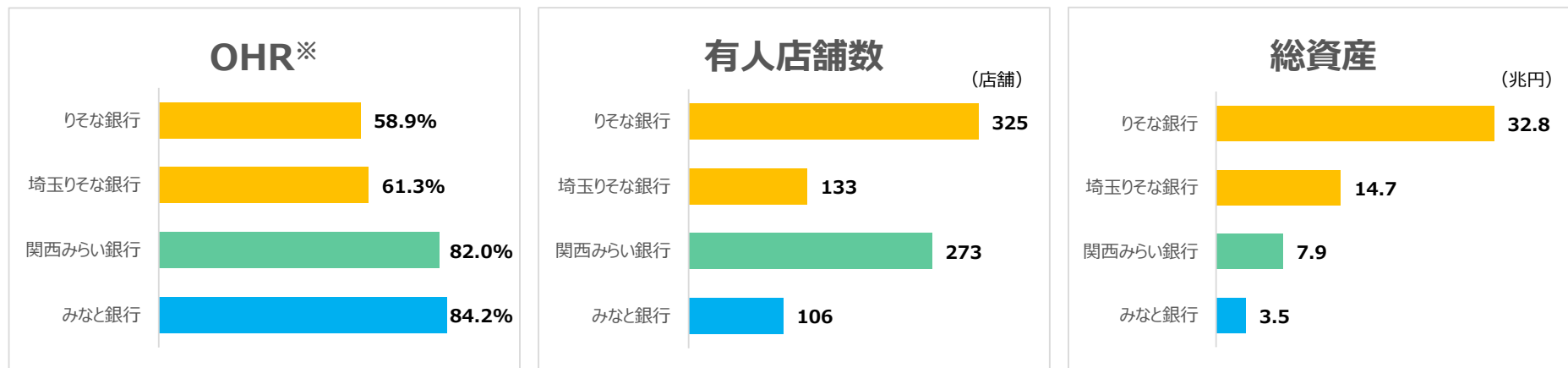
遺言信託取扱件数

(2018年度)



グループシナジー発揮に向けた様々な取り組み②

■ 事務システム統合完了に伴い、生産性の向上・経営資源の最適化に向けた対応を加速



※OHR・・・経費÷業務粗利益で算出する、一定の経費でどの程度の利益を生み出しかを表す指標（比率が低いほど経費効率が高く、収益力も高い）

※各計数は各社の2019年9月末基準の開示資料を基に当社にて作成しております。

事務システム統合による利便性・生産性の飛躍的な向上

■ オペレーション改革の共有

りそなグループが取り組む
オペレーション改革『3ない』
の共有による、店頭サービスの
向上

『3ない』

・待たない・書かない・押さない



《ATMを併設したクイックナビ》

経営統合後のグループ効率化への取り組み

■ 店舗ネットワークの再構築

近接店舗の統合により、お客さまへの利便性を維持しつつ店舗
経費の削減や、人員の捻出による営業力向上を図る。

■ 営業人員への再配置

共通事務の集約や間接部門のスリム化により本部人員から営業
部門への転換をはかり、収益力の向上を目指す。

I. 関西みらいフィナンシャルグループとは？

II. 特長は？他の銀行と何が違うのか？

III. どんな会社を目指しているのか？

IV. SDGsへの取り組み

V. 配当政策・株主優待

- 2030年のSDGs達成に向けた約束として、2019年4月に「関西みらい Sustainability Challenge2030」を制定しました。
- 「本業を通じて」、「地域経済の活性化」、「地域発SDGsの輪を広げる」をテーマに、お客さまとともに、環境・社会課題の解決と持続的成長の両立に取り組んでいます。

1. 「関西みらい Sustainability Challenge2030」

カテゴリ		コミットメント
	テーマ	
地域	地域経済の活性化  17の目標すべて	環境・社会課題をテーマとした建設的な対話等により、お客さまとともに持続可能な社会の実現を目指します 地域の中小企業や個人のお客さまのライフステージにおいて、金融・情報仲介機能や先進的金融サービスを提供し、地域経済の活性化、社会や暮らしの利便性向上に貢献します
少子高齢化	少子高齢化に起因する将来不安の解消、次世代支援 	金融コンサルティング、金融経済教育等の金融リテラシー向上の取り組みを通じて、将来に向けた資産の形成、承継をサポートし、生涯にわたる生活の質の向上に貢献します
環境	地球温暖化・自然環境汚染への対応 	社会全体の環境負荷低減に積極的に取り組み、低酸素・循環型社会の実現を目指します 自然環境や生物多様性を保全する地域活動の輪に参加し、まちの魅力向上に貢献します
人権	ダイバーシティ & インクルージョン 	人権や多様性を尊重し、誰もが仕事も生活も充実させ自分らしく活躍できる社会づくりに貢献します

2. 「本業を通じて」「地域経済の活性化」「地域発SDGsの輪を拡げる」取り組み

本業を通じて

- 関西地銀で最大の顧客基盤を生かし、地域社会が抱える課題や環境の変化、将来に向けた成長戦略について、預金・融資取引の機会（対話）を通じてサポートする。
- 19年6月、「SDGs推進私募債」（発行額の一部相当額をSDGs推進関連団体に寄付）を、19年10月、「みらいE-usプロジェクト」（投信の収益の一部で奨学生の就学をサポート）を、取り扱い開始。



地域経済の活性化

- 19年4月、傘下2行に地域戦略部を設置、19年10月、神戸市と天津市にビジネスプラザを新設し、地元企業の販路拡大や新たなビジネスの創造等、コンサルティング活動を更に強化。
- 「2025年大阪・関西万博」へ、今後更なる高まりが見込まれるイノベーション創出に向けた動きに、各種ファンドや産学連携等の取り組みを通じてお応えする。



地域発SDGsの輪を拡げる

- 19年9月、国連SDGs週間にあわせて、「SDGsシンポジウム」を開催。
- 関西みらい銀行が18年10月から取り組む滋賀県と連携した「滋賀SDGsイノベーションハブ」の運営に続き、19年12月、みなと銀行は地元企業や大学、神戸市等と連携して、「神戸産官学SDGs研究会」をスタート。
- 20年2月、みなと銀行は、神戸市からの委託により、りそな総合研究所と共同で「KOBE SDGs Partners 創生会議」をスタート。



【関西みらいSDGsシンポジウム（2019年9月）】

I. 関西みらいフィナンシャルグループとは？

II. 特長は？他の銀行と何が違うのか？

III. どんな会社を目指しているのか？

IV. SDGsへの取り組み

V. 配当政策・株主優待

配当政策・株主優待

配当について

地域金融機関グループの公共性に鑑み、当社の資本・財務政策上の課題に配慮し必要な自己資本比率を確保することに留意しつつ、安定的な配当を継続してまいります。

2019年度については、普通株式1株当たり25円（期末配当25円）とする方針です。

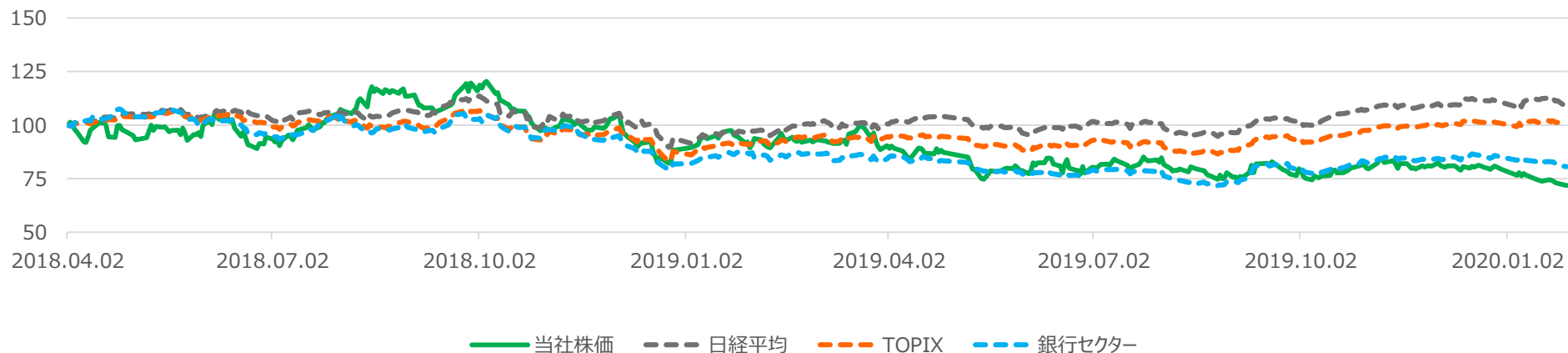
株主優待制度について

2019年3月末日時点の株主名簿に登録された当社株式100株以上を1年以上継続保有いただいている個人の株主さまを対象に、定期預金の金利優遇をご提供。

	優待内容	取扱銀行
適用金利	預入日の店頭表示金利+0.1%	関西みらい銀行 みなと銀行
預入期間	1年間	
預入金額	10万円～300万円	

※上記は現時点の概要のみを記載しておりますため、詳細につきましてはホームページ等でご確認ください。

■ 上場以降の当社と日経平均、TOPIX、銀行セクターの株価推移（2018年4月2日の各株価を100とした場合の推移）



【ご参考】2020年3月期 業績目標

FG連結

(億円)	中間期実績	通期目標	期初目標比
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益 (1)	78	125	-

1株当たり普通配当

	1株当たり配当金	期初予想比
普通配当(年間予想) (2)	25円	-
うち中間配当 (3)	-	-

銀行合算/各社単体

(億円)	2行合算				関西みらい				みなと			
	中間期実績	通期目標	期初目標比	前期比	中間期実績	通期目標	期初目標比	前期比	中間期実績	通期目標	期初目標比	前期比
業務粗利益 (4)	668	1,405	△ 25	+10	473	980	△ 25	△ 19	195	425	-	+28
経費 (5)	△ 552	△ 1,150	+25	△ 30	△ 388	△ 815	+20	△ 31	△ 164	△ 335	+5	+2
実質業務純益 (6)	115	255	-	△ 20	85	165	△ 5	△ 51	30	90	+5	+31
株式等関係損益 (7)	46	60	+15	+22	48	60	+20	+26	△ 1	0	△ 5	△ 5
与信費用 (8)	6	△ 35	+20	+6	11	△ 15	+20	+5	△ 4	△ 20	-	+0
税引前当期(中間)純利益 (9)	123	155	-	△ 4	99	100	-	△ 16	23	55	-	+11
当期(中間)純利益 (10)	90	110	-	△ 20	73	70	-	△ 16	16	40	-	△ 4

本資料中の、将来に関する記述（将来情報）は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

具体的には、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本及び海外の経済環境の変動、並びに各社のコントロールの及ばない要因などです。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。